

Mini Disclosure

中間期ディスクロージャー

2025.9.30





ごあいさつ

皆様には、平素より益田信用組合に格別のご愛顧、お引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当組合は毎年、ディスクロージャー誌を作成して経営の状況について積極的に情報を開示し、経営の透明性の向上に務めて参りました。

今年度も「ますしん」の経営内容・業績について更に詳しく、かつ、できるだけわかりやすい形でお伝えるため、令和7年9月期仮決算の状況を2025年中間期ディスクロージャー誌として作成いたしました。ご高覧いただき、当組合へのご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

令和7年度上期の景気動向を眺めますと、資材・燃料価格の上昇・人手不足の深刻化等の懸念材料はありますが、緩やかな景気の回復が続いており、更なる地域経済の回復が期待される状況です。

当組合は、今後とも、多様化する地域の顧客ニーズに的確かつ迅速に応え、皆様との信頼関係を大切にまいりますので、一層のご厚情とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会 長 伊 東 祐

理事長 小 林 竜 也

開示項目一覧

- | | |
|-------------------|---------------|
| ●金融再生法に基づく開示債権の状況 | ●有価証券の時価情報 |
| ●貸借対照表 | ●地域貢献活動・トピックス |
| ●損益計算書 | ●店舗一覧 |
| ●貸出金業種別残高 | ●店舗外キャッシュコーナー |
| ●単体自己資本比率（国内基準） | ●ホームページアドレス |

●金融再生法に基づく開示債権の状況

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分		債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保 全 率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / ((A) - (B))
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	令和7年3月期	278	71	206	278	100.00%	100.00%
	令和7年9月期	286	71	215	286	100.00%	100.00%
危険債権	令和7年3月期	34	16	6	23	68.39%	37.69%
	令和7年9月期	14	0	3	3	22.70%	22.70%
要管理債権	令和7年3月期	467	290	78	368	78.97%	44.32%
	令和7年9月期	465	287	77	364	78.31%	43.42%
不良債権 計	令和7年3月期	779	379	291	670	86.02%	72.78%
	令和7年9月期	766	358	296	654	85.40%	72.59%
正常債権	令和7年3月期	31,872					
	令和7年9月期	32,303					
合 計	令和7年3月期	32,652					
	令和7年9月期	33,069					

※百万円未満は切り捨てて表示しております。また、小数点3位以下は切り捨てております。

- 注) 1. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

●金融再生法上の不良債権は7億円ありますが、このうち3億円が担保や保証でカバーされています。

●担保や保証でカバーされていない部分に対しても2億円の貸倒引当金を計上しており、不良債権に対するカバー率は85.40%となっております。

●金融再生法上の不良債権は7億円ありますが、このうち4億円は長引く景気低迷の影響による債務者の経営再建努力に対して貸出条件等支援を行っている要管理債権で、全てが貸倒となるものではありません。

●貸借対照表

(単位:千円)

	令和7年3月期	令和7年9月期
資産の部		
現金	807,701	880,495
預け金	25,058,325	28,612,010
買入金銭債権	-	-
有価証券	13,724,839	13,907,235
貸出金	32,599,179	33,022,123
割引手形	61,975	50,110
手形貸付	501,683	644,445
証書貸付	30,631,834	31,112,674
当座貸越	1,403,685	1,214,892
その他資産	456,628	564,061
有形固定資産	553,426	546,326
無形固定資産	7,284	7,242
繰延税金資産	85,611	85,295
債務保証見返	18,819	13,707
貸倒引当金	△ 307,641	△ 311,153
(うち個別貸倒引当金)	△ 213,415	△ 218,815
資産の部合計	73,004,173	77,327,344
負債及び組合員勘定の部		
預金積金	67,484,793	70,395,306
当座預金	2,806,814	2,618,497
普通預金	23,223,210	23,323,875
貯蓄預金	2,032	1,530
通知預金	108,805	42,715
定期預金	38,426,556	41,269,313
定期積金	2,651,629	2,606,979
その他の預金	265,744	532,394
借入金	2,100,000	3,400,000
その他負債	297,820	224,934
退職給付引当金	25,396	22,634
役員退職慰労引当金	204,315	201,030
その他の引当金	14,310	10,878
債務保証	18,819	13,707
負債の部合計	70,145,455	74,268,491
普通出資金	1,208,578	1,215,782
利益剰余金	2,315,065	2,392,918
利益準備金	634,730	646,730
その他利益剰余金	1,680,335	1,746,188
当期末処分剰余金	584,292	650,145
組合員勘定合計	3,523,644	3,608,700
その他有価証券評価差額金	△ 664,925	△ 549,848
純資産の部合計	2,858,718	3,058,852
負債及び純資産の部合計	73,004,173	77,327,344

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書

(単位:千円)

	令和7年3月期	令和7年9月期
経常収益	988,877	573,614
資金運用収益	884,409	496,029
貸出金利息	633,053	332,600
預け金利息	68,001	57,772
有価証券利息配当金	174,786	100,384
その他の受入利息	8,567	5,273
役務取引等収益	75,594	45,003
その他業務収益	8,094	3,374
その他経常収益	20,779	29,207
経常費用	807,441	467,202
資金調達費用	49,005	60,671
預金利息	45,499	58,671
借用金利息	550	612
その他の支払利息	304	144
役務取引等費用	126,538	65,387
その他業務費用	248	13,141
経費	609,190	317,284
その他経常費用	22,457	12,604
貸出金償却	2,762	-
貸倒引当金繰入額	-	5,399
株式等売却損	-	-
その他の経常費用	19,694	7,205
経常利益	181,436	106,412
特別利益	-	-
特別損失	48	-
税引前当期純利益	181,388	106,412
法人税、住民税及び事業税	46,363	10,153
法人税等調整額	15,731	315
当期純利益	119,293	95,942
繰越金	464,999	554,202
当期末処分剰余金	584,292	650,145

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

●貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	令和7年3月期		令和7年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	2,984	9.2	3,016	9.1
農業、林業	285	0.9	378	1.1
漁業	9	0.0	7	0.0
建設業	2,379	7.3	2,161	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	90	0.3	91	0.3
情報通信業	7	0.0	9	0.0
運輸・通信業	227	0.7	224	0.7
卸売・小売業・飲食店	2,452	7.5	2,265	6.9
金融・保険業	1,200	3.7	1,700	5.1
不動産業	60	0.2	130	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	73	0.2	76	0.2
宿泊業	2,881	8.8	2,900	8.8
飲食業	405	1.2	434	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	516	1.6	504	1.5
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	106	0.3	96	0.3
その他のサービス	243	0.7	257	0.8
その他の産業	293	0.9	341	1.0
小計	14,218	43.6	14,597	44.2
地方公共団体	5,370	16.5	5,092	15.4
個人	13,010	39.9	13,332	40.4
合計	32,599	100.0	33,022	100.0

※業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、リスク発生の可能性がある「資産(リスクアセット等)」に対する「自己資本」の割合を示すもので、金融機関経営の健全性・安全性を見る上で最も重要な指標です。

令和7年9月期の自己資本比率(単体)は、12.68%となり、国内基準の4%を大幅に上回り、健全性・安全性は十分確保されています。

(単位:百万円)

項 目	令和7年3月期	令和7年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	3,505	3,608
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,208	1,215
うち、利益剰余金の額	2,315	2,392
うち、外部流出予定額(△)	18	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	94	92
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	94	92
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,599	3,701
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5	5
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5	5
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5	5
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ))…(ハ)	3,594	3,695
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	26,777	27,660
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,481	1,481
リスク・アセットの額の合計額(ニ)	28,259	29,142
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.71%	12.68%

注) この様式において使用する用語は、自己資本比率告示(協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

●有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	令和7年3月末			令和7年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	-	-	-	-	-	-
の 債	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	令和7年3月末			令和7年9月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	64	65	1	49	49	0
債 券	5,934	5,531	▲402	6,534	6,107	▲426
国 債	794	623	▲170	794	603	▲191
地 方 債	-	-	-	-	-	-
社 債	5,140	4,908	▲231	5,740	5,504	▲235
そ の 他	8,391	8,127	▲263	7,873	7,749	▲123
合 計	14,389	13,724	▲664	14,457	13,907	▲550

◎時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	令和7年3月末	令和7年9月末
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券	-	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	49	49

注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等の有価証券はありません。
4. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

●地域貢献活動・トピックス(令和7年4月～9月)

・第65回総代会



・億萬神社 新神殿鎮座式



・益信経済クラブ経営講座



・ますしん年金友の会懇親会



・フレッシュ社員育成セミナー



・献血活動



